

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | |
|-----|---|--------------|
| ○ ① | 災害対策強化事業費(一部新規 再掲) | 37 |
| | ◎地域防災計画の改定、地区防災計画の策定を支援する専門家の派遣、◎消防団員(消防団長・分団長)を対象とした自主防災組織との連携協力に関する研修会の開催、消防団サポート事業の実施、◎災害ボランティア連絡会議の開催、避難所での女性等への配慮や防災における男女共同参画を促進するためのフォーラムの開催、◎適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など | |
| ○ ② | 避難対策等強化事業費(一部再掲) | 1 |
| | 市町職員を対象とした避難勧告発令等に関する研修会の開催、水害に対する県民の防災意識の高揚を図るシンポジウムの開催など | |
| ◎ ③ | 警察航空機更新事業費(新規 再掲) | 132 |
| | 警察航空機(双発ヘリコプター「なんたい」)の更新に必要な装備品等の整備など(運航開始:令和3(2021)年7月(予定)) | |
| ○ ④ | 気候変動対策事業費(一部新規) | 16 |
| | 気候変動対策推進計画の策定、◎新たに設置する「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発など | |
| ○ ⑤ | 緊急防災・減災対策事業費(再掲) | 1,000 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など | |
| ◎ ⑥ | 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費(新規 再掲) | 3,000 |
| | 長時間の洪水に耐える堤防強化対策 | |

⑦ 耐震改修等促進事業費 216
 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成

⑧ 県有建築物耐震化推進事業費 403
 特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修

社会資本等の老朽化対策の推進

⑨ 県庁舎等長寿命化推進事業費 1,710
 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修

⑩ 那須庁舎整備費 341
 那須庁舎の建替整備のための建築工事など(整備期間:令元(2019)～令5(2023)、総事業費:約56億円)

⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費(再掲) 1,424
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

公共事業等 (一部再掲)

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

| 区分 | ①元(2019)年度当初 | ②元(2019)年度2月補正(国経済対策) | ③2(2020)年度当初 | ④補正+2当初(②+③) | ⑤伸び率(④/①) |
|-------|--------------|-----------------------|--------------|--------------|-----------|
| 環境森林部 | 4,836 | 268 | 4,857 | 5,125 | 106.0% |
| 農政部 | 9,143 | 2,730 | 9,679 | 12,409 | 135.7% |
| 県土整備部 | 65,182 | 25,704 | 68,047 | 93,751 | 143.8% |
| 計 | 79,161 | 28,702 | 82,583 | 111,285 | 140.6% |

【参考】 30(2018)年度2月補正を加えた公共事業等の伸び率:(元(2019)2月補正+2(2020)当初) / (30(2018)2月補正+元(2019)当初) = 122.2%

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

コンパクトな「まち」づくり

① 「小さな拠点」づくり支援事業費

15戦略

50

中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援

② 栃木ふるさと支援センターモデル事業費

15戦略

8

地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など

公共交通の維持・確保

◎ ③ 交通系ICカード導入助成費(新規)

15戦略

83

県内の民間バス等で利用可能な交通系ICカード導入に必要となるIC車載機等の設備整備に対する助成

◎ ④ 生活交通ネットワーク形成促進事業費(新規 再掲)

15戦略

マネジメント

46

無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウムの開催や導入検討調査・実証実験の実施、時刻表やルート・バス停位置などバス運行情報データを整備する市町への専門家派遣

⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金

15戦略

630

宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

環境にやさしい低炭素社会の構築

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | |
|--|-------------|-----|
| ○ ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 697 |
| ◎中小企業を対象とした災害時電源対策としての太陽光発電設置可能性調査の実施、事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付(融資枠:3億円)、◎事業所を対象とした排熱利用設備導入可能性調査の実施など | | |
| ○ ② 奥日光EV導入促進事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 マネジメント | 103 |
| ◎民間事業者が試験運行するMaaSを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、◎県有バスのEV化更新、◎カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、◎MaaS利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営 | | |
| ○ ③ FCV導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 105 |
| 商用水素ステーションの整備に対する助成、◎FCV導入に対する助成 | | |
| ◎ ④ エネルギー産業立地促進補助金(新規 再掲) | 15戦略 | 450 |
| 県内産業団地等へのエネルギー産業関連企業の立地に対する助成 | | |

元気発信プラン関連事業

- | | | |
|---|--|-----|
| ○ ① 県営最終処分場整備運営事業費(一部新規) | | 262 |
| 処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理、◎北沢地区不法投棄物撤去のための設計など | | |
| ◎ ② プラスチックごみ削減対策事業費(新規) | | 6 |
| 海洋プラスチックごみ削減機運醸成のための講演会の開催、県民の日記念イベントでの飲食品提供者によるリサイクル食器のモデル使用など | | |